

定例市長記者会見録

日 時：4月25日(木) 午後1時30分～1時55分

場 所：本庁舎6階 特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞

本日の案件は二つです。

1番目は『いちのみや駅ナカプラザ』を開設します」です。

2012年に開業したi-ビル1階の観光案内所を3月末に閉館しました。現在、改修工事中で、土日・祝休日もオープンする行政サービスの窓口をつくります。開設日は6月3日で、営業時間は午前9時から午後5時までとし、年末年始とゴールデンウィークはお休みさせていただき予定です。

業務内容については、平日はパスポートの申請受付・受け取り、日曜日はパスポートの受け取りのみで、申請受付は行いません。日曜日にパスポートの受け取りのみとしているのは、システムの関係で国や県との連携の都合によるものです。パスポート業務が中心ですが、マイナンバーカードに関する業務も行います。2024年12月からは医療保険証の新規発行がなくなり、全てマイナンバーカード保険証で医療機関を受診することになります。それによりさまざまな問い合わせなどが予想されますので、土曜日と祝休日はマイナンバーカードの申請受付と受け取りの対応をさせていただきます。駅ナカですのでバスや電車など公共交通機関でお越しいただきたいところですが、自動車を利用される方もいらっしゃると思いますので、利用者にはi-ビルの駐車料金を1時間無料とさせていただきます。今、一宮駅周辺はマンションが建ち、新しい住民も増えています。平日に忙しい方などライフスタイルの多様化に合わせて、市では土日・祝休日も開設し、どの程度のニーズがあるかということも見極めていきたいと思っています。

パスポートの申請件数は年間11,000件程度で、コロナの時期には1,000件近くまで減りましたが、2023年度は約9,000件まで戻りました。2024年は10,000件を超えるのではないかと見込んでいます。コロナも落ち着き、国際間の移動も活発になってくると思いますので、ニーズに対応していきたいと思っています。隣接する一宮警察署の建て替えもこれから始まり、市役所駐車場の混雑が予想されます。マイナンバーカードも本来なら市役所に来なくても申請や手続きができるのが売りではありますが、まだオンラインでの行政手続きやコンビニでの証明書発行などが広まっていく最中で、まずはこの市役所駐車場の混雑を減らすという意味合いもあります。

2番目は「シン学校プロジェクト ～候補となる学校の提案を募集します～」です。

2023年度から動き出したプロジェクトですが、いよいよ本日(4月25日)から候補となる学校の提案を募集します。受付期間は6月7日までとなります。応募の条件は、一宮市に関係がある方ということで設定しています。対象校の決定は、6月7日に締め切ったアイ

デアやご意見・ご提案を、選定委員会で審査をします。選定委員会は外部の学識経験者 3 名と市の職員 2 名の合計 5 名による構成です。最終的には 8 月下旬に、教育長を始めとする教育委員会と市長である私が入る総合教育会議で絞り込みを行う予定です。大胆な提案などもいただきたいですが、悩ましいのは大胆な提案は得てして費用がかかるので、予算との兼ね合いも考えなければいけません。また、築 60 年を越える校舎が全体の 3 分の 1 以上あり、9 割以上が築 40 年以上という状況で、危険性・老朽化・緊急対応という意味で建て替えなければいけないものもあると思います。それでも単純な建て替えにならないよう、校舎内のバリアフリー化などいろいろな工夫ができると思いますので、広く皆さまからの声をいただければと思います。

私からの説明は以上です。

質疑応答

■「いちのみや駅ナカプラザ」を開設します

(記者) 土曜日・祝休日にも、パスポートの申請はできますか？

(市長) やりません。土曜日・祝休日はマイナンバーカードだけです。

(記者) 駅の観光案内所を無くしたことによる影響や今後の観光についてはどう考えていますか？

(市長) 駅の超一等地ですから、そこに人とスペースを充てることの費用対効果と、市政の優先順位付けによります。現在、ありがたいことに社会増に繋がる住宅やマンションの増加がありますので、この地を選んで住んでいただく方の満足度を上げる観点から土日・祝休日にオープンし、本庁舎の混雑の課題解決も合わせてこの選択をしています。

観光については、ネット・SNS・ロコミが便利に使える今、駅の観光案内所にどこまでニーズがあるかについて考えなければなりません。そうしたことから数年前に観光協会のウェブサイトもリニューアルして、こちらの方にも力を入れています。観光案内所をなくしたからといって、観光に力を入れないとか、手を抜くということはありません。

ただタイミングが悪かったのは、名鉄百貨店一宮店さんが閉店したので、ちょっと空白期間が生じてしまうことです。要望として、来年のリニューアルオープンには、地上階・2階・地下1階近辺をできるだけこの地域の香りが残るものにしていただきたいと、一宮商工会議所さんと一緒にお願いしています。それが叶えば、これまで観光案内所にあった地元製品の紹介や、グッズ販売のようなかたちができるだろうと思っています。

■シン学校プロジェクト ～候補となる学校の提案を募集します～

(記者) 応募というのは、具体的にどのようなものですか？

(市長) 市内には 42 小学校と 19 中学校があります。例えば、この小学校とこの中学校を合わせて小中一貫校にした方がいいのではとか、あくまでアイデアですが、ゆくゆくは児童数が減ってしまう見込みの小学校を統合した方がいいのではという学区の話が一つです。

もう一つは合築です。合築については、昨年度にシン学校プロジェクトのシンポジウムを開催した時から呼びかけています。例えば、この地域は古くなっている公民館があるので、中学校を建て替えるときに公民館をこの中学校の中に入れた方がいいのではないかと、児童館や放課後児童クラブを一緒にしようとか、教育にとどまらず、福祉や子育てなど、地域の声として分野を超えた具体的なアイデアをお寄せいただきたいという内容です。分野を超えた合築は、文部科学省も推奨しており、学校だけの建て替えでは補助率は 3 分の 1 ですが、他の分野も合築すると補助率が 2 分の 1 に引き上げられる制度も始まっています。少子化で子どもの数が減ってきていますから、こうした複合的な考え方を国も推しているという状況です。

(記者) 古い順に建て替えるとは限らないということですか？

(市長) そうですね。経年劣化は優先順位の参考になりますが、古くても改修などによって耐久年数が延びている建物もあるでしょうから、総合的な判断ということになります。

(記者) 地域でグループを作って、シン学校プロジェクトに意見を出そうという動きはありますか？

(市長) いくつかあります。町会長会に出席した際に、小中一貫校を是非やってほしいとの要望もありました。町会長さんや子ども会の活動をされている方たちが集まって、地域で一本化して地元の熱い要望としてぶつけようと既に動いていらっしゃる地域がいくつかあります。

単純な予算の取り合いにならないように選定委員会を設けて点数をつける方法をとっていますが、大きな金額が動く話ですので、説明責任を果たせるように進めていきたいと思っています。

校舎を一つ建て替えると 10 億円はかかります。今、公共施設整備等基金をコツコツ貯めて約 90 億円になっています。まちなかをどうするかということもあり、この基金を全部学校に使うわけにもいきません。国の補助も合わせながら、これから 10 年間、まず第 1 期プロジェクトを決めていけたらいいなと思っています。

(記者) 校舎を建て替えるとなると、小中一貫校の方が予算規模は大きくなりますか？

(市長) はるかに大きくなるかと考えています。ただ、地域の人や学校の教育関係者も交えて議論していきたいのですが、共有できるものもあると思います。特別教室や図書館、理科室、体育館、プールなど、共有できるものもあると思うので、これから知恵を絞っていきたいと思っています。

(記者) アイデアを募集して、仮に一刻も早く直さなければいけないところを、認識の相違で別の案を出されてしまった場合、どうされるのでしょうか？

(市長) そのために総合教育会議を設置しています。いろいろな情報を総合的に判断することになります。

(記者) 現状で必要なところは、もちろん優先して判断するということですね。

(市長) 理想と現実の兼ね合いだと思います。地域のアイデアを多く盛り込むこともいいのですが、それよりも現実的に老朽化が深刻であれば危険除去という観点から優先させるべきなので、総合的な判断になると思います。

■その他

(記者) 全国の自治体に対する調査で消滅自治体などが発表されていましたが、その結果についてどう思われますか？

(市長) 消滅自治体のデータは衝撃を受けましたが、人口減を個々の自治体のせいにするのはどうかと思って見ていました。地理的な位置や地政学的な地の利というものもあります。一宮市は社会増になっていますが、合計特殊出生率はどうかというと1.2を切るような状況です。特に一宮市の場合判断が難しいのが、出生率は落ちていますが社会増を実現できているので出生率の問題が隠れてしまうことです。教育の水準が高いとか、子育てがしやすいということで引っ越してきてくれてありがたいのですが、出生率が減っている危機感が広がりません。私が市長になった10年前は年間で約3,000人生まれていたのですが、それが徐々に減り、去年ついに約2,100人まで減りました。できるだけ子育て支援をし、新年度予算でも多胎児家庭の支援などもしていますが、どこまで戻せるかというところですね。

各自治体がいろいろやっても結局取り合い合戦になるだけで、日本全体の人口が本当に増えていくかというのは疑問です。ヨーロッパでは、ドイツの人口が約8,000万人、イギリス・フランスが約7,000万人です。悲観的に捉えずに、きらりと光る存在感ある国ならいいじゃないかと割り切るかどうか大事な視点だと思います。

(記者) 専門家によると教育支援も大切だけれど、女性の就労機会がないところに人口減少の傾向があるようですね。

(市長) そうですね。若い女性が減少している自治体が危険だと指摘されていました。ただ、いろいろな労働が男性だけのものから徐々に女性が代わって入れる傾向にありますので、これから変わっていくと思っています。一宮市も、女性が住みたいと思えるまちづくりをしていきたいですね。昨年に開催された東京ガールズコレクションのように、地域の新しいブランディングとして繊維産業を表に出せたらと思っています。